

公開研究会記録

中国との歴史戦をどう戦うかー南京事件を中心にー

How Should We Fight the History Wars with China — A Focus on the Nanjing Incident

基調講演：北村 稔（立命館大学名誉教授）

阿羅 健一（近現代史研究家）

ディスカッション：北村 稔、阿羅 健一

櫻井 よしこ（ジャーナリスト）

西岡 力（麗澤大学特任教授）

令和8年5月23日 於全国町村会館

開会挨拶（歴史認識問題研究会 西岡力会長）

歴史認識問題研究会（歴認研）の公開研究会、「中国との歴史戦をどう戦うかー南京事件を中心にー」を始めたいと思います。私は歴認研の会長をしております西岡力です。歴認研も10年目になりました。主として日韓の歴史認識問題を扱い、成果を上げてきたと思いますが、もっと大きな歴史戦が今、始まろうとしています。それが、中国との歴史戦です。

今年の5月20日に中口共同声明が出され、その中に日本を非難する部分があります。「双方（中国、ロシア）は、日本が長期にわたり、民生用途としての信頼性に乏しい機微な核物質を蓄積していることを深く懸念する。『非核三原則』の見直しを進めると共に、同盟国との『核共有』の可能性を含む、より破壊的な『拡大抑止』への移行を図り、さらには独自の核保有まで企図するなど、日本の右翼勢力による容認しがたい野心と極端な挑発行為に警戒感を表明する。日本政府に対し、『核兵器不拡散条約』などの国際法上の義務を確実に順守するよう強く促す」。プーチンと習近平は、日本による再軍事化の加速が地域の平和と安定を大きく脅かし、国際社会と地域諸国の強い警戒を呼んでいる、と強調しました。

驚いたことに声明では、日本非難の根拠に歴史認識問題を持ち出しました。「今年は東京裁判開廷から80年に当たる。裁判の過程では、日本軍国主義勢力による戦争犯罪の規模が極めて大きく、民間人に対する残虐行為の凄惨さが想像を絶するものだったことが明らかにされた。日本政府に対し、そこから教訓をくみ取り、自らの非人道的な侵略の歴史を踏まえ、第2次世界大戦の全ての結果を受け入れ、『新型軍国主義』と『再軍事化』を阻止するよう強く促す。そうした動きこそが、かつて世界各国の人々と日本自身に深刻な災禍をもたらしたからである。」

日本は今、自衛のために憲法改正を考え、GNPの2%の防衛費を支出することにしましたが、それが世界の平和を脅かすと言っているのです。その根拠は、戦前の日本が民間人を虐殺したことだ、と言っています。

私たち歴認研は、歴史問題と歴史認識問題は重なる部分もあるがイコールではない、と10年間主張してきました。歴史認識問題は、歴史に関わる事象に対して他国政府が干渉して外交問題化することです。それは、狭い意味では1982年の歴史教科書問題から始まりました。それ以前は、戦争や植民地支配の後始末は条約で終了しました。日韓は1965年に、日中は1972年の平和条約で外交上の問題は終わったのです。もし、歴史関係で双方の主張に食い違いが出れば、学者の世界で論争するのが近代国家です。

ところが、1982年に日本の朝日新聞などが誤報した結果、中国への「侵略」という検定前の教科書の文章が、検定によって「進出」に書き換えられたと話題になりました。もともと進出だったのですが、書き換えられたという嘘を信じた中国政府と韓国政府は、日本政府に教科書の記述を直せと言ってきた。そして、日本政府はこれを受け入れ、検定基準を変えてしまった。ここから歴史認識問題は始まった、と私たちは言ってきました。慰安婦問題や靖国問題が起きましたが、ついに、賠償の要求や教科書修正というレベルを超えて、日本の安全保障政策について、歴史問題を根拠に日本の手足を縛ろうとする事態にまで発展しました。プーチンと習近平は日本が戦前、民間人を虐殺したから日本の再軍事化に反対だ、と明言したのです。

日本だけが軍隊を持つてはいけない。その根拠は、日本人の魂の中に残虐な侵略性があるからだ。他の国はみんな軍隊を持っています。中国こそ軍国主義ではないですか。ロシアは今、戦争をしているではないですか。それでも、日本だけが軍隊を持つてはいけない根拠は、東京裁判で民間人虐殺が認められたからだと言うのです。

まさに、その象徴が今日のテーマの南京事件であります。もちろん、そこで何があったのかということを私たちは踏まえなければならない。しかし、それを利用して、彼らが今何をしようとしているのかということも考えなくてはなりません。そして、その彼らの中には、実は日本の中の反日勢力も含まれています。歴史認識問題というのは日本発なのです。先ほど言いましたように、教科書問題も日本の誤報から始まっています。慰安婦問題が朝日新聞の捏造から始まったのは、皆さんよくご存じだと思います。そのような構造全体を明らかにして、日本の独立を守らなければなりません。その一歩として、「中国との歴史戦をどう戦うか—南京事件を中心に—」という公開研究会を開催することにいたしました。

多くの方々が来てくださりましたことに心から感謝を申し上げます。北村稔先生、阿羅健一先生に講演をしていただくことになっておりますが、実はお忙しい中、国会議員の先生方が駆けつけてきてくださいました。スケジュールの都合上、最後までご在席できない方もいらっしゃるのですが、これからお一人ずつ、今の私の問題意識と問題提起、特に先ほどの中口の共同声明を受けてどう考えていらっしゃるか、中国との歴史戦をどう戦おうと思っていいらっしゃるか。一言ずつご挨拶をいただければ、ありがたいと思っております。

国会議員挨拶

日本維新の会 石平参院議員

参議院議員の石平と申します。いわゆる南京事件に関して、私からいくつか私の体験を踏まえてお話ししたいことがあります。まず、一番大事な話は、私は元々中国出身の者でございまして、私の中国国内の見聞からしても、「南京大虐殺」という事件は存在しなかったと思います。むしろ、全くの嘘だと思います。では、どうして「南京大虐殺」が中国で言われるようになったのか。

私は1962年に中国で生まれて、小学校、中学校、高校、大学を経験しましたが、実は私たちは高校生まで、先生から南京とか大虐殺とか教えられたことは一度もありませんでした。もちろん、当時の中国の教科書にしても、全く記述がありませんでした。要するに、「無いものは無い」のです。存在していない事件ですから、当然の話です。もし、そんな事件があったならば、中国共産党の教科書がそれを教えないわけがない。むしろ、喜んで教えるはずです。しかし、全くそういう教えないということが、そもそもこの事件がなかったということ。それを中国共産党も分かっているのです。

では、どうして中国共産党が「南京大虐殺」を言い出したかということ、いろいろ経緯があります。むしろ、大きな責任は日本人にあります。日本人の新聞記者が中国に行って、「南京で虐殺があったよ」と中国人に伝えるのです。それを見た中国共産党が利用しないわけがない。それで、80年代から、私は大学に入ったのは1988年ですが、大学に入ってから少しずつ、南京でそんな事件があったという話を、初めて聞かされたのです。

もう一つ、お話しさせていただきます。私は北京大学に入りまして、4年間大学で勉強しました。今もそうですが、あの頃の中国の大学生たちは、皆で大学が提供する学生寮で寝泊まりしていました。北京大学の場合は、8人部屋です。男たち8人が数年間同じ部屋で共同生活をしていました。当時は二段ベッドだったのですが、私が下のベッドを使用して、上のベッドは南京から来た同級生でした。しかも、後で分かったんですが、南



京から来た同級生とその家族は、ずっと南京で生活していました。つまり、生粋の南京生まれ、南京育ちの一族だったのです。

親しい友人でしたので、南京で日本軍による虐殺事件があったのか、と彼に質問したことがあります。すると彼は「いや、俺はそんな話、誰からも一言も聞かされたことがない」と言うのです。私は「本当か?」と念押ししましたが、「何も知らないよ」という返事しか来ない。彼のお祖父さんは亡くなっていましたが、お祖母さんは生きていました。彼の話によると、祖父の時代は兄弟が多く、彼の祖父は8人兄弟だったそうです。祖父以前の代から南京で生活していました。戦争当時、祖父の兄弟全員が南京の街の中で生活して、商売していた。兄弟それぞれが別の商売をしていたというので、私は彼に再度質問しました。「お祖父さんの8人兄弟で誰か、南京で日本軍に殺されたか?」と聞くと、彼は「誰も殺されていない。1950年代まで皆ピンピンしていた」と言うのです。

皆さん、想像してください。もし30万人殺されたならば、8人兄弟の半分ぐらい殺されてもおかしくないでしょう。誰一人も殺されていないのに、じゃあ誰が殺されたのかという話になります。結論は、南京で誰も殺されてないということです。本当に「大虐殺」があったならば、必ず誰かが南京出身の彼に教えるでしょう。私は彼の話を聞いて確信しました。「南京大虐殺」は嘘だと。もし、30万人殺されたならば、その人数分の遺骨が出てこないとおかしい。

中国の歴史を見ていくと、大量虐殺の記述を見つけることができます。例えば、今から2千年以上前の戦国時代に、趙の国と秦の国が長平という場所で総力戦を行いました。大規模な戦争でした。そこで趙が負けて、数十万人の兵士が捕虜になります。秦は数十万人の捕虜に与える食料がなかったので、趙の捕虜全員を生き埋めにして殺しました。そのため、長平で誰か家を建てるために地面を掘ったら、人骨がいっぱい出てきたというニュースが、今でも中国で時々報道されます。2千年以上前の戦争の遺骨が出てくるのならば、南京で掘ってみればよいのです。虐殺が本当なら、遺骨がどこからか出てくるはずですが、しかし、日本が南京を占領した時代だと確定された遺骨は、今でも出てきていません。そもそも、30万人が殺されたと中国共産党は主張しますが、誰が数えたのかという話です。30人でも、300人でも、3000人でもありません。誰が、どうやって30万人を数えたのか。全く根拠のない数字だろうと思います。

去年の9月に、中国政府が私に制裁を科しました。理由の一つに、南京事件で私が出鱈目を言ったから、制裁を科したと言われています。私は出鱈目ではなく、真実だけを行っています。南京事件の問題で大切なことは、日本がこの問題にきちんとケジメをつけることだと思います。これは、歴史戦の問題だけでなく、日本の国防にとっても大きな問題です。なぜかと言うと、中国共産党は中国人を徹底的に洗脳し、教育の中で大半の中国人は「南京大虐殺」を信じ込まされています。一般の中国人は日本に対してどのような感覚を持っているかと言うと、「俺たちもいつかやり返さなければならない」という考えに染まっています。これは本当の話です。昔、私が中国で友人達と一緒に丸いテーブルを囲んで食事をした時、酒で酔いが回ってきたところで日本の話が持ち出されたことがあります。そこでは日本に対する人民裁判です。酒の席ですから、日本に対する誹謗中傷が湧いてくる。その中でよく出てくるのは、「南京大虐殺」の仇を我々はまだ取ってないので、いつか「東京大虐殺」をやらなければならない、と本気で言うのです。その時は録音して

いませんでしたから証拠は出せませんが、私は嘘は言っていない。

要するに、洗脳教育を受けた中国人は日本と戦争になった時、占領した地域の日本人を大虐殺する可能性が高いのです。そうでなくとも、中国は核兵器を持っています。これまでの話を聞いていれば予想はつくかと思いますが、中国人は日本だけに対して核兵器を撃つことに関しては一切後ろめたさを持っていません。むしろ当然のこと。「南京大虐殺」があったのだから、東京にも大阪にも核を何発撃ち込んでも彼らは何も思わない。南京の問題にケジメをつけない限りにおいては、中国共産党あるいは中国人が日本人を虐殺する理由になってしまいます。だからこそ、その意味では国防上大きな問題と言えます。ですから皆様も、この問題に大きな関心を持って、あらゆる場面で声を上げて、いつか必ずこの問題を解決しなければならない、ということをお願いいたします。

自民党 山田宏参院議員

皆さん、こんにちは。自民党の山田宏でございます。大変時宜を得た公開研究会だと思います。南京事件の問題につきましては、ここにいらっしゃる方は皆さんよくご存知で、その嘘についても理解されていると思います。これから、台湾有事などになってくるときに、軍事的なものも外交的なものもありますが、主戦場はやはり歴史認識戦になると思います。必ずこの問題で総攻撃を受けるということを、我々はきちんと対応を考えておかねばなりません。これに関しては、高市内閣も国家情報局を作りました。しっかりと情報を集めることは大事ですが、それ以上に重要なことは、対外的な情報発信を戦略的に行うことです。特に、歴史認識問題については、しっかりと部局を作って対応する窓口を作らないと、中国には勝てません。中国を説得することは不可能です。我々が説得をしなければいけないのは、中国の嘘に騙された国際社会です。世界中に中国の嘘を証明する発信を、日本はしていかなければなりません。こういう体制を作らないと、歴史認識戦には勝てません。



南京事件につきましては、例えば、中国国民党が昭和12年から13年に武漢に首都を移してから、ほとんど毎日のように武漢で会見をやっていました。ところが、一回も南京の虐殺について言及していません。この点だけを見ても、針小棒大に物事を話して、相手より優位に立とうとする中国の戦略がある中で、国民党が一回もこの問題に触れないということは、先ほど石平先生が言ったように「南京大虐殺」はなかったと考えるべきです。国際社会に対しても、一つ一つの事実をはっきりと打ち出していく必要があります。「相手はこう言っていますが、事実はこちらですよ」、「一次史料ではこちらですよ」ということを、冷静に打ち出していく。それが一番大事なことだと思います。私は杉並区長時代に、新しい歴史教科書を公立中学校で最初に採択をいたしました。この時に大変なことが起こりました。

全国から中核派などの人々がたくさん来まして、区議会では「区長の歴史認識を問う」みたいな質問ばかりでした。その時に「あなたは日本の戦争を侵略戦争と考えるのか、それとも自衛戦争と考えるのか」と共産党から質問を受けましたので、「自衛戦争、侵略戦争の定義は当時はない」と答えました。その上で、マッカーサー元帥が1951年にアメリカの議会で話した証言を、たまたま英語で覚えていました。そのマッカーサーでさえ、日本の戦争は自衛のための戦いだったと言っているのです。それを英語で言ったら、本会議場の質問者たちが全員沈黙してしまいました。

何を申し上げたいかというと、事実を明確に出せば、人間は黙ってしまうのです。それを今度は国家として組織的にやらないと、中国との対決に勝つことはできないし、まともに対峙することもできない。嘘は向こうが大得意ですから、今日、西岡先生はじめ皆さんがお集まりいただいたのは、そういう世論を持ち上げていって、私とか本日参席している国会議員の方々が、高市政権のもとで対外的に正しい情報を発信する仕組みを、国家として作っていかなければならないと思っています。

今日の研究会がそのスタートになるように、心から期待をしております。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

自民党 高木啓衆院議員

皆さん、こんにちは。自由民主党衆議院議員高木啓でございます。本日は南京事件について意義ある公開研究会だと思いますので、私も勉強させていただきたいと思って参った次第であります。今、山田宏先生から高市政権においてというお話がありましたが、まさに私も高市政権において、こうした歴史認識の問題というのは少しずつで良いと思いますが、しっかりと是正をしていくということが大事だと思っています。私は今、自民党外交部会長という役職をさせていただいておりますが、一人の衆議院議員として、そして外交部会長としても、外務省との関係をしっかり作り直さなければならぬと考えております。その意味では、この歴史認識問題はとても大事なことです。外務省の若手の職員は、実は歴史の事実気づいている人たちも結構おりまして、中国との関係、すなわちそれは台湾との関係ということにもなるのですが、ここの部分において今までのままでいいのか、と思っている職員は、結構いらっしゃるわけであります。ですから、そろそろ世界の中で今の中国との関係、そして世界中が台湾との関係を見直そうとしている中で、我が国だけこの十年一日の如くというか、百年一日の如くというか、今までのままでいいのか

と思っている方はたくさんいらっしゃいます。

しかし、なぜそれが日本の政治の中で主流となって、変えていくことができないのかといえば、それは間違いなく、それを担保している国会議員がたくさんいるからだと思っています。そうした意味で言うと、「外務省何やってるんだ」という心情は当然の発露ですけれども、政治がそれを担保しているという部分を根本的に変えていかないと、私たちの国は良くならないだろうと私は思っております。外務省と共に私たち政治の世界もしっかり変わっていけるように、少しずつではありますが、努力をしていきたいというのが私の今の思いであります。

そして、一衆議院議員として申し上げるとするならば、先ほど石平先生からお話がありましたように、この問題の真実性というものを私たちはどう発信をしていくのか、そして国民世論としてそれをどう作っていくのかということを、しっかり考えることが大事だと思います。いずれにいたしましても、こうした非常に重要な我が国の尊厳をどうするか、この問題に対して私たち国会議員がしっかりと前面に立って、研究者の皆さんから新しい研究成果を発表していただくこと等を参考にしながら、私たちの国のために働いていくということが大事なのだろうと思います。私も一生懸命頑張っておりますので、どうぞ今後ともよろしくお願い申し上げます。本日は皆さんと一緒にこの時間を共有できることを、大変ありがたいと思っております。



参政党 和田政宗衆院議員

皆さま、こんにちは。参政党衆議院議員の和田政宗でございます。私は国会質疑においても、南京事件という言葉は使いません。「南京攻略戦」もしくは「支那事変における南京攻略戦」と言います。この南京事件を、事件とギリギリ言うかどうかというようなところはその後、阿羅先生からお話があると思いますけれども、やはり、正しい用語を使っていかななくてはならないと私は考えております。

阿羅先生が3年前の1月に、南京攻略戦における虐殺だとか殺害だとか、そういったものの資料があるのかということを外務省に問うたところ、外務省は「存在しないので回答できません」ということを回答しました。これを阿羅先生から私のもとに教えていただきまして、これはもう国会でしっかりと答弁として出させる必要があると考え、予算委員会で質問をいたしました。そして林芳正外務大臣から、外務省には中国が言うような虐殺とか南京事件に関する資料はない、という回答が出てまいりました。

政府全体としてあるかということについては、これも後に阿羅先生からお話があると思いますけれども、『戦史叢書 支那事変陸軍作戦1』という書籍がありますが、これは防衛庁防衛研修所が昭和50年（1975年）にまとめたものです。戦後30年経ってまとめたものですが、これを虐殺の根拠としているということですが、実はこの『戦史叢書』の記述には、住民が巻き添えをくらって亡くなったり、捕虜が暴れてやむを得ず撃ったとか、そういった記述はあっても、一般住民を意図的に撃ったとか、一般住民を虐殺したという記述はありません。しかし、これを基に日本政府としては「日本軍の南京入城後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない」と外務省のホームページに書いていますが、そもそも元の文章を政府がしっかりと読めば、先ほどのような記述になりません。

私は2015年に予算委員会で、侵略と植民地支配の定義は何か、と質問しました。これ



に対して当時の岸田外務大臣は、侵略と植民地支配を定義できないと言いました。こうなると、定義できない文言が村山談話などに書かれている状況になっていることが判明し、これらの文言の削除を政府に対して求めました。

当時の外務省ホームページの内容を紹介したいのですが、「歴史問題Q&A」のところに、「南京大虐殺に対して日本政府はどのように考えていますか」という設問があり、それに対して、先ほどの侵略と植民地支配などを盛り込んで答えていました。定義できない言葉を使用して回答するのはおかしい、とずっと国会で声を上げ続けていました。

2015年の8月に安倍総理の70年談話が出ました。この中では、村山談話で触れられていた侵略と植民地支配、こういった文言がなくなったことによって、外務省ホームページの歴史問題Q&Aから侵略と植民地支配の文言は削除され、「南京大虐殺」も「南京事件」と改められました。3年前の質問のときに、『戦史叢書』に記述があるというので、これを取り寄せて全部読みましたし、国立国会図書館の力を得て、当時の軍ですとか政府関係の資料を全部洗いざらい読みました。意図的に住民を撃ったという記述は全くありません。虐殺も存在しません。では、記述そのものを消したのではないかと左派勢力が言うかもしれませんが、消していないという蓋然性があります。と言うのは、略奪ですとか、婦女暴行ですとか、捕虜が暴れたので撃ったということに関しては正確に記述されています。ですので、意図的に住民をもし撃ったり、仮に虐殺というものがあつたとするならば、これは記載されているはずです。そこで削除するというのはあり得ません。それならば、捕虜が暴れたので撃つことも消しますので。

ですので、石平先生も仰いましたけれども、南京の攻略戦における、いわゆる「大虐殺」がなかったことは明らかでありますので、我々がしっかりと盛り上げて訂正していくことが重要であると私は思っています。安倍総理のときはそれができました。外務省ホームページから侵略と植民地支配の文言はなくなりました。今、高市政権だからこそ私はできると考えておりますし、山田宏先生や高木啓先生は極めて高市総理に近い存在でありますので、私も国会内外でしっかりとこの問題をさらに取り上げていきたいというふうに思いますけれども、高市政権において、何としてもこの「南京事件」と記述されているものの中身については、変えていかなくてはならないと考えています。